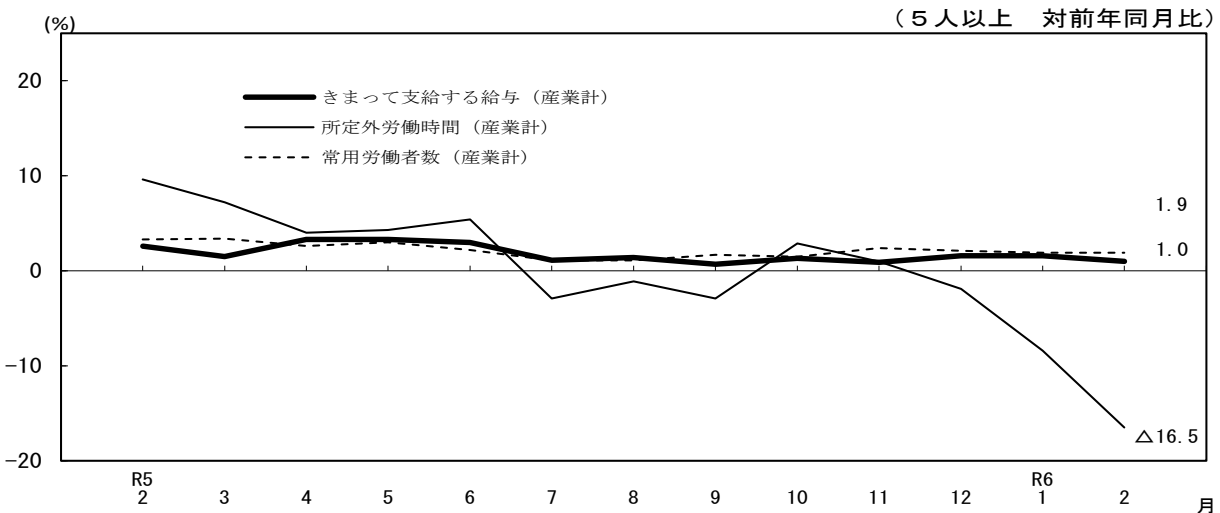




# きまって支払う給与は26か月連続の上昇 《毎月勤労統計調査地方調査 令和6年(2024年)2月分結果》

## 〈主な動き(5人以上)〉

- 一人平均きまって支給する給与の前年同月比は1.0%増となり、26か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者2.2%増、パートタイム労働者は3.8%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は16.5%減となり、3か月連続で前年同月を下回りました。うち一般労働者は12.8%減、パートタイム労働者は37.1%減となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は1.9%増となり、21か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は0.2%増、パートタイム労働者は5.8%増となりました。



## 〈参考 30人以上〉

- 一人平均きまって支給する給与の前年同月比は1.7%増となり、7か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は3.0%増、パートタイム労働者は0.8%減となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は14.8%減となり、4か月連続で前年同月を下回りました。うち一般労働者は8.3%減、パートタイム労働者は54.6%減となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は0.6%増となり、14か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は0.9%減、パートタイム労働者は5.9%増となりました。

ダウンロード用ファイル及び過去の調査結果については「統計ステーションながの」に掲載しています。

アドレス <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
[長野県は「SDGs未来都市」です]



長野県は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

(問合せ先)

担 当 総合政策課統計室統計第二係  
出口、和田、大川

電 話 026-235-7073(直通)  
026-232-0111(代表) 内線 5113

電子メール tokei@pref.nagano.lg.jp

# 1 賃金の動き

2月の規模5人以上の一人平均現金給与総額は調査産業計で258,388円、前年同月比は0.3%の上昇(規模30人以上は調査産業計で282,999円、前年同月比は0.7%の上昇)となりました。

このうち、きまって支給する給与は255,279円、前年同月比は1.0%の上昇となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「医療、福祉(3.3%)」、「卸売業、小売業(2.0%)」、「建設業(0.6%)」、「製造業(0.3%)」が上昇、「情報通信業(△3.1%)」が低下となりました。

また、所定内給与は239,973円、前年同月比は2.4%の上昇、所定外給与は15,306円、特別に支払われた給与は3,109円でした。

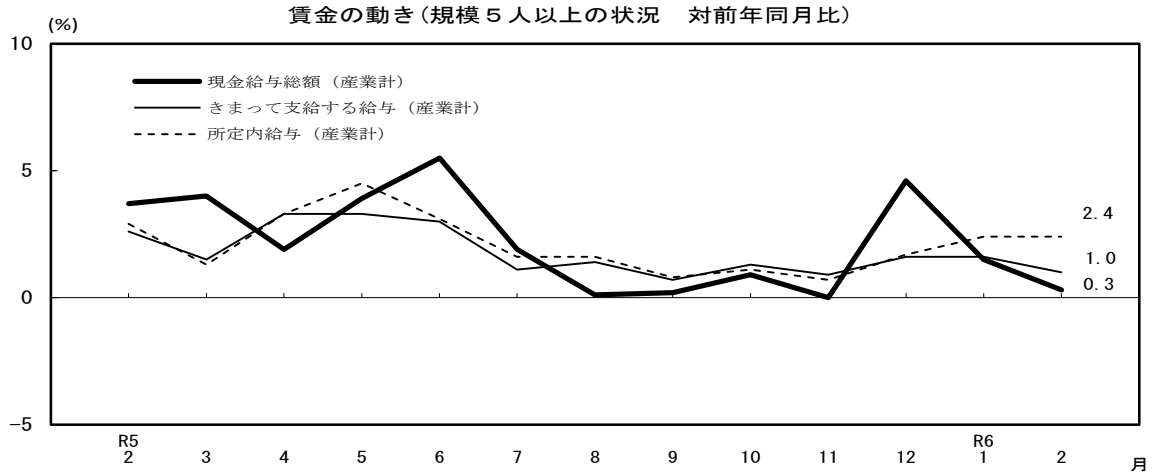


表1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与	特別に支払われた給与
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比		
(規模5人以上)	円		%	円		%	円		%	円	
調査産業計	258,388	86.7	0.3	255,279	103.5	1.0	239,973	103.6	2.4	15,306	3,109
建設業	343,227	90.9	1.2	340,831	110.0	0.6	315,535	109.0	1.4	25,296	2,396
製造業	286,863	82.4	△0.7	282,746	99.7	0.3	263,133	100.3	1.4	19,613	4,117
情報通信業	327,860	71.9	△3.6	327,828	92.6	△3.1	304,619	96.0	△0.1	23,209	32
卸売業、小売業	211,276	88.8	△1.2	207,460	101.7	2.0	197,954	101.6	2.5	9,506	3,816
医療、福祉	272,696	87.9	5.0	267,735	105.4	3.3	251,519	104.7	2.4	16,216	4,961
(規模30人以上)	円		%	円		%	円		%	円	
調査産業計	282,999	84.5	0.7	279,663	102.6	1.7	260,864	103.0	3.3	18,799	3,336
建設業	359,002	82.0	△4.2	359,002	106.5	△4.1	332,719	106.6	△1.8	26,283	0
製造業	303,178	79.8	△0.4	299,915	98.6	1.3	277,771	99.5	2.6	22,144	3,263
情報通信業	354,928	67.0	△0.3	354,886	89.0	0.5	330,133	93.1	1.9	24,753	42
卸売業、小売業	205,900	94.8	△2.3	198,045	105.3	4.1	188,205	103.6	4.4	9,840	7,855
医療、福祉	309,199	86.6	6.0	304,566	105.4	4.5	283,275	104.9	3.0	21,291	4,633

注) 前年比は、指数比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。  
指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。(以下同じ)

## 参考1 就業形態別集計結果 (規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与	時間当たり給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比			円	前年比
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%
調査産業計	327,734	1.5	323,539	2.2	302,538	3.7	21,001	4,195		
製造業	313,384	1.2	308,709	2.3	286,413	3.4	22,296	4,675		
卸売業、小売業	317,225	1.5	309,443	5.6	292,364	6.1	17,079	7,782		
医療、福祉	332,860	2.1	327,134	0.6	305,521	△0.4	21,613	5,726		
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%
調査産業計	104,836	3.7	104,131	3.8	101,434	4.2	2,697	705	1,188	1.8
製造業	117,069	△11.0	116,519	△9.3	114,084	△6.9	2,435	550	1,124	4.9
卸売業、小売業	109,521	△0.5	109,514	0.7	107,282	1.2	2,232	7	1,141	2.5
医療、福祉	122,897	12.7	119,841	10.3	117,061	9.8	2,780	3,056	1,394	2.4

## (規模30人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与	時間当たり給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比			円	前年比
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%
調査産業計	336,898	1.8	332,700	3.0	308,874	4.7	23,826	4,198		
製造業	319,580	0.5	316,089	2.2	292,183	3.3	23,906	3,491		
卸売業、小売業	340,034	△6.3	320,324	3.8	298,888	4.5	21,436	19,710		
医療、福祉	348,797	7.4	343,588	5.9	318,253	4.4	25,335	5,209		
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%
調査産業計	113,146	△0.9	112,528	△0.8	109,568	0.1	2,960	618	1,226	4.7
製造業	125,680	△13.5	124,881	△10.7	121,803	△6.7	3,078	799	1,134	7.5
卸売業、小売業	117,179	△2.0	117,165	△2.0	114,995	△1.6	2,170	14	1,137	3.1
医療、福祉	151,820	13.0	149,479	11.3	144,258	8.8	5,221	2,341	1,543	4.3

注) 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

## 2 労働時間の動き

2月の規模5人以上の一人平均総実労働時間は調査産業計で136.4時間、前年同月比は2.2%の低下(規模30人以上は調査産業計で140.5時間、前年同月比は3.3%の低下)となりました。

このうち、所定内労働時間は127.8時間、前年同月比は1.1%の低下となり、所定外労働時間は8.6時間、前年同月比は16.5%の低下となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「医療,福祉(2.0%)」が上昇、「情報通信業(△36.4%)」、「建設業(△16.8%)」、「卸売業,小売業(△14.7%)」、「製造業(△12.6%)」が低下となりました。

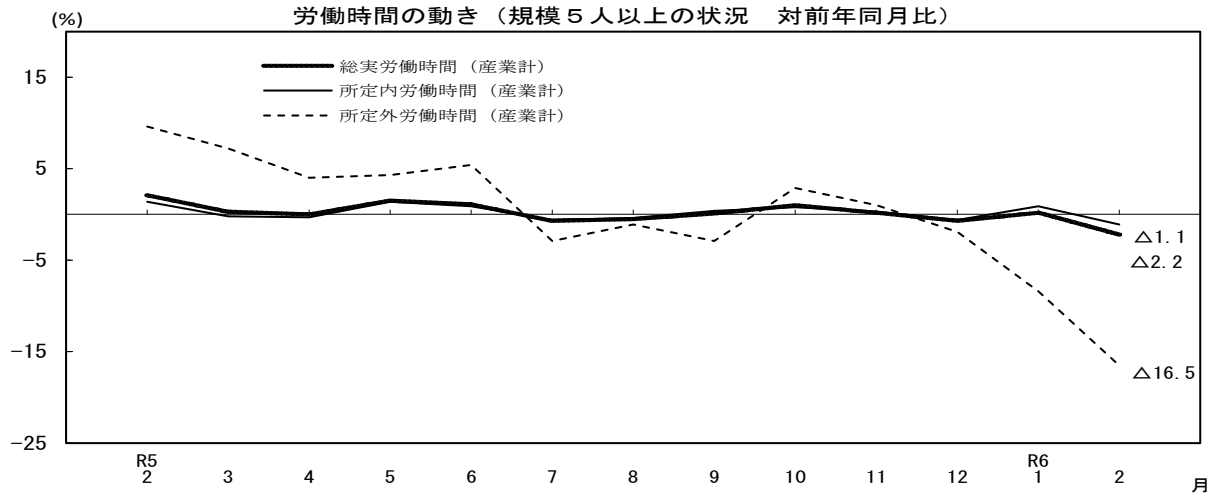


表2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間			所定内労働			所定外労働			出勤日数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
(規模5人以上)	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%	日	日
調査産業計	136.4	97.2	△2.2	127.8	96.6	△1.1	8.6	107.5	△16.5	17.9	0.0
建設業	164.4	95.4	△5.1	152.5	94.9	△4.1	11.9	101.7	△16.8	20.0	△0.9
製造業	150.9	98.9	△2.8	141.9	99.3	△2.2	9.0	92.8	△12.6	18.8	△0.2
情報通信業	147.7	95.6	△6.9	136.2	99.2	△3.1	11.5	66.5	△36.4	17.6	△0.6
卸売業, 小売業	130.0	95.1	△1.3	123.6	95.1	△0.5	6.4	94.1	△14.7	18.3	0.2
医療, 福祉	129.5	93.5	1.6	124.2	92.5	1.6	5.3	123.3	2.0	17.4	0.1
(規模30人以上)	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%	日	日
調査産業計	140.5	97.3	△3.3	130.7	96.5	△2.3	9.8	108.9	△14.8	18.0	△0.2
建設業	153.5	85.9	△13.6	141.3	87.1	△14.3	12.2	74.4	△3.9	18.1	△3.5
製造業	152.5	98.6	△2.2	142.9	99.3	△1.5	9.6	88.9	△11.9	18.7	△0.1
情報通信業	147.5	90.9	△5.1	135.2	94.9	△3.2	12.3	62.4	△22.2	17.4	△0.5
卸売業, 小売業	128.6	100.2	0.0	121.3	98.2	0.1	7.3	149.0	△2.7	18.9	0.5
医療, 福祉	135.9	92.2	0.0	129.1	90.7	△1.2	6.8	136.0	30.8	17.7	0.1

参考2 就業形態別集計結果 (規模5人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働		所定外労働		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	158.4	△2.0	146.9	△1.0	11.5	△12.8	19.1	△0.2
製造業	158.4	△1.2	148.2	△0.6	10.2	△9.0	19.0	△0.1
卸売業, 小売業	165.2	1.2	154.4	1.9	10.8	△7.7	19.8	0.0
医療, 福祉	147.3	△0.6	140.4	△0.8	6.9	0.0	18.6	0.0
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	87.6	1.1	85.4	2.8	2.2	△37.1	15.1	0.5
製造業	103.2	△11.4	101.5	△10.5	1.7	△45.2	17.3	△1.1
卸売業, 小売業	96.3	△2.3	94.0	△1.6	2.3	△25.8	16.8	0.7
医療, 福祉	85.2	7.1	84.0	7.4	1.2	△14.3	14.2	△0.3

(規模30人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働		所定外労働		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	155.9	△2.0	143.8	△1.4	12.1	△8.3	18.6	△0.3
製造業	156.5	△1.2	146.2	△0.6	10.3	△9.6	18.8	0.0
卸売業, 小売業	165.9	3.6	151.8	3.8	14.1	0.7	19.0	0.3
医療, 福祉	146.0	0.4	138.1	△0.9	7.9	31.7	18.3	△0.1
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	91.9	△7.0	89.4	△4.1	2.5	△54.6	16.0	0.0
製造業	109.2	△14.0	107.4	△12.3	1.8	△60.0	17.9	△1.7
卸売業, 小売業	103.9	△5.4	101.1	△4.7	2.8	△22.2	18.7	0.5
医療, 福祉	95.8	5.8	93.5	4.2	2.3	187.5	15.1	1.1

### 3 雇用の動き

2月の規模5人以上の常用労働者数は調査産業計769,573人、前年同月比は1.9%の上昇（規模30人以上は調査産業計で442,241人、前年同月比は0.6%の上昇）となりました。

常用労働者数を産業別でみると、「卸売業,小売業(2.8%)」、「医療,福祉(0.5%)」、「製造業(0.2%)」が上昇、「情報通信業(△2.5%)」、「建設業(△0.2%)」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は1.24%、離職率は1.47%でした。

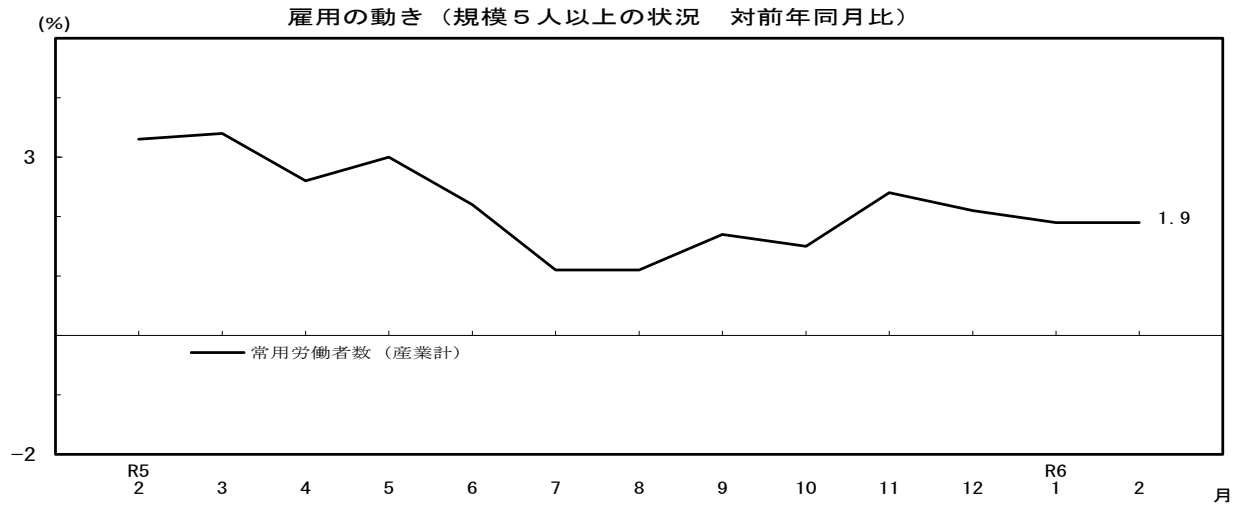


表3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率		
	人	前年比	%	前年差	%	前年差	%	前年差	
(規模5人以上)	人	%	%	%	%	%	%	%	
調査産業計	769,573	102.6	1.9	31.1	1.7	1.24	0.02	1.47	0.14
建設業	38,109	97.8	△0.2	5.8	0.9	0.17	0.04	0.38	0.07
製造業	194,421	107.8	0.2	13.5	1.9	0.81	△0.34	1.03	0.20
情報通信業	9,989	96.9	△2.5	12.2	1.6	1.51	△0.31	2.63	1.71
卸売業,小売業	129,967	94.0	2.8	51.3	2.8	1.41	0.28	1.43	△0.64
医療,福祉	133,341	108.0	0.5	28.5	△2.1	1.18	0.48	1.00	0.43
(規模30人以上)	人	%	%	%	%	%	%	%	%
調査産業計	442,241	104.7	0.6	24.0	1.1	0.91	△0.05	1.47	0.32
建設業	11,458	86.8	1.2	2.5	△1.0	0.58	0.20	0.53	0.35
製造業	154,047	111.4	0.2	8.4	0.5	0.59	△0.24	0.96	0.21
情報通信業	7,805	105.3	1.3	11.5	△1.3	1.24	0.46	1.27	0.62
卸売業,小売業	51,341	102.4	△1.9	60.1	△2.5	1.16	△0.03	1.93	△0.54
医療,福祉	87,199	108.2	△0.2	20.1	2.7	0.74	0.16	0.66	0.23

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。  
 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者の割合(%)のことである。  
 入職(離職)率の前年差は、対前年同月差のことである。

#### 参考3 就業形態別集計結果

(規模5人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一般労働者	人	%	%	%	%	%
調査産業計	530,122	0.2	0.78	0.12	0.99	0.21
製造業	168,219	△0.9	0.58	△0.17	0.77	0.06
卸売業,小売業	63,325	△7.2	0.49	△0.49	0.74	△0.45
医療,福祉	95,382	4.3	1.03	0.56	0.52	0.18
パートタイム労働者	人	%	%	%	%	%
調査産業計	239,451	5.8	2.24	△0.39	2.53	△1.00
製造業	26,202	7.6	2.27	△1.72	2.70	1.01
卸売業,小売業	66,642	14.9	2.30	1.00	2.11	△0.98
医療,福祉	37,959	△8.0	1.55	0.36	2.19	1.11

(規模30人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一般労働者	人	%	%	%	%	%
調査産業計	335,951	△0.9	0.65	△0.09	1.13	0.32
製造業	141,060	0.4	0.54	△0.27	0.87	0.18
卸売業,小売業	20,501	1.0	1.06	△0.26	1.23	△1.24
医療,福祉	69,694	△3.7	0.38	△0.05	0.50	0.06
パートタイム労働者	人	%	%	%	%	%
調査産業計	106,290	5.9	1.73	0.02	2.54	0.24
製造業	12,987	△3.6	1.13	0.04	1.93	0.47
卸売業,小売業	30,840	△3.7	1.22	0.12	2.38	△0.09
医療,福祉	17,505	16.7	2.14	0.83	1.29	0.91

# 統計表

# 統 計 表

(規模5人以上) 第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額) (R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	100.5	101.6	106.1	99.8	98.3	97.3
令和5年	102.9	115.9	102.0	90.4	99.7	99.7
令和5年2月	85.9	89.8	81.9	74.4	91.7	83.6
3	93.5	133.2	86.4	75.8	90.3	91.0
4	87.2	95.5	81.6	75.7	90.3	84.4
5	89.8	91.0	83.7	72.0	90.6	92.8
6	139.1	150.6	143.2	147.3	110.1	130.9
7	119.4	143.8	131.9	82.2	114.9	110.1
8	92.4	99.3	88.4	73.3	102.7	85.0
9	86.5	91.7	87.4	71.7	85.8	83.0
10	85.1	95.5	81.9	73.0	85.6	83.1
11	91.6	96.5	88.4	74.6	97.6	96.0
12	177.9	214.0	184.6	190.2	152.5	171.3
令和6年1月	88.4	89.0	83.4	73.4	88.8	87.3
2	86.7	90.9	82.4	71.9	88.8	87.9
前月比	△ 1.9	2.1	△ 1.2	△ 2.0	0.0	0.7
前年同月比	0.3	1.2	△ 0.7	△ 3.6	△ 1.2	5.0

(規模5人以上) 第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	100.5	101.4	102.9	99.5	97.8	100.0
令和5年	102.5	111.5	99.3	94.9	100.8	101.5
令和5年2月	101.7	109.2	97.8	95.3	101.6	101.9
3	102.5	111.7	98.2	96.5	99.4	101.7
4	104.1	111.1	99.5	96.9	104.2	103.0
5	103.1	107.2	98.2	92.7	105.0	100.3
6	103.5	110.3	99.7	98.2	104.4	101.6
7	102.4	114.1	100.1	92.9	98.9	101.2
8	101.8	111.5	99.3	92.9	98.6	101.2
9	102.0	111.6	100.0	92.4	99.4	101.3
10	102.3	114.4	100.6	93.8	99.1	101.4
11	102.2	114.4	99.7	96.1	99.6	101.6
12	103.0	116.0	100.8	95.6	101.9	101.8
令和6年1月	103.3	108.4	98.5	94.0	102.5	104.7
2	103.5	110.0	99.7	92.6	101.7	105.4
前月比	0.2	1.5	1.2	△ 1.5	△ 0.8	0.7
前年同月比	1.0	0.6	0.3	△ 3.1	2.0	3.3

(規模5人以上) 第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	96.9	98.0	102.3	96.2	94.8	93.8
令和5年	95.3	107.3	94.4	83.7	92.3	92.3
令和5年2月	80.7	84.4	77.0	69.9	86.2	78.6
3	87.7	125.0	81.1	71.1	84.7	85.4
4	81.1	88.8	75.9	70.4	84.0	78.5
5	83.6	84.7	77.9	67.0	84.4	86.4
6	129.8	140.5	133.6	137.4	102.7	122.1
7	110.4	132.9	121.9	76.0	106.2	101.8
8	85.0	91.4	81.3	67.4	94.5	78.2
9	79.7	84.4	80.5	66.0	79.0	76.4
10	77.6	87.1	74.7	66.5	78.0	75.8
11	83.7	88.1	80.7	68.1	89.1	87.7
12	162.8	195.8	168.9	174.0	139.5	156.7
令和6年1月	80.5	81.1	76.0	66.8	80.9	79.5
2	79.0	82.9	75.1	65.5	80.9	80.1
前月比	△ 1.9	2.2	△ 1.2	△ 1.9	0.0	0.8
前年同月比	△ 2.7	△ 1.8	△ 3.8	△ 6.6	△ 4.3	1.8

(注) 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模5人以上)

第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	99.8	91.3	102.6	104.7	97.2	97.3
令和5年	100.0	95.0	100.2	103.2	97.2	95.4
令和5年2月	98.9	100.6	101.3	103.0	97.1	91.6
3	99.9	95.7	100.0	108.9	94.2	95.5
4	103.8	99.7	103.8	109.1	102.2	97.3
5	97.1	86.1	92.3	99.6	98.1	94.7
6	104.7	102.1	105.6	103.9	103.1	98.7
7	102.4	98.3	104.1	104.2	99.0	95.7
8	97.6	89.2	93.4	102.0	95.2	96.2
9	101.0	97.9	102.0	93.3	97.0	95.3
10	101.4	95.9	103.7	104.3	94.5	96.4
11	101.1	98.8	103.6	105.0	97.6	95.8
12	100.0	96.8	102.1	101.7	97.6	96.8
令和6年1月	93.0	78.7	89.1	94.6	92.6	93.2
2	97.2	95.4	98.9	95.6	95.1	93.5
前月比	4.5	21.2	11.0	1.1	2.7	0.3
前年同月比	△ 2.2	△ 5.1	△ 2.8	△ 6.9	△ 1.3	1.6

(規模5人以上)

第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	123.3	92.2	130.8	112.2	121.8	111.8
令和5年	126.6	117.7	104.5	89.8	117.2	113.8
令和5年2月	127.5	119.7	103.1	105.8	110.3	120.9
3	131.3	135.9	106.2	112.1	120.6	118.6
4	131.3	120.5	106.2	109.8	132.4	125.6
5	121.3	92.3	94.8	95.4	132.4	114.0
6	123.8	123.9	97.9	87.9	129.4	118.6
7	123.8	107.7	109.3	77.5	107.4	107.0
8	122.5	104.3	105.2	72.3	105.9	100.0
9	127.5	122.2	104.1	69.4	101.5	100.0
10	133.8	130.8	108.2	79.8	111.8	116.3
11	128.8	128.2	106.2	88.4	117.6	114.0
12	130.0	130.8	107.2	75.1	133.8	120.9
令和6年1月	108.8	100.9	94.8	71.1	95.6	130.2
2	107.5	101.7	92.8	66.5	94.1	123.3
前月比	△ 1.2	0.8	△ 2.1	△ 6.5	△ 1.6	△ 5.3
前年同月比	△ 16.5	△ 16.8	△ 12.6	△ 36.4	△ 14.7	2.0

(規模5人以上)

第6表 産業大分類別常用雇用指数

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	99.2	96.5	105.2	100.5	92.9	108.4
令和5年	101.4	98.9	105.4	100.5	92.8	107.7
令和5年2月	100.7	98.0	107.6	99.4	91.4	107.5
3	100.7	98.1	107.2	99.1	91.2	106.7
4	101.8	99.4	108.9	105.1	91.2	107.8
5	101.8	98.5	108.6	102.0	92.7	108.7
6	102.1	99.8	108.4	101.9	92.7	108.1
7	101.2	99.7	103.8	101.1	92.9	107.6
8	101.2	99.3	102.8	100.9	93.1	107.0
9	101.5	98.9	103.0	100.6	93.6	107.8
10	101.6	99.0	101.8	100.0	94.3	107.8
11	102.0	98.6	102.7	99.2	94.3	108.2
12	101.9	98.8	102.8	98.2	94.9	107.6
令和6年1月	102.6	98.0	108.1	98.0	94.0	107.8
2	102.6	97.8	107.8	96.9	94.0	108.0
前月比	0.0	△ 0.2	△ 0.3	△ 1.1	0.0	0.2
前年同月比	1.9	△ 0.2	0.2	△ 2.5	2.8	0.5

# 統 計 表

(規模30人以上) 第7表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額) (R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	101.6	103.9	103.3	90.9	109.2	99.3
令和5年	102.8	107.4	100.7	87.8	108.8	100.0
令和5年2月	84.0	84.1	79.3	67.3	100.6	82.3
3	88.3	90.6	84.8	69.1	93.2	87.2
4	84.0	84.1	78.9	69.1	94.1	83.1
5	87.9	82.7	81.8	66.1	95.7	91.8
6	148.8	177.5	150.4	155.0	120.4	137.0
7	120.4	121.3	131.8	81.6	113.7	115.0
8	90.9	91.9	84.2	68.6	127.3	83.0
9	85.5	84.3	84.8	68.7	94.7	81.6
10	82.8	84.1	78.9	69.8	92.6	81.5
11	90.5	88.5	86.0	71.2	116.5	93.2
12	185.0	217.4	184.6	199.6	167.2	178.8
令和6年1月	85.8	87.7	80.8	68.9	91.1	84.9
2	84.5	82.0	79.8	67.0	94.8	86.6
前 月 比	△ 1.5	△ 6.5	△ 1.2	△ 2.8	4.1	2.0
前 年 同 月 比	0.7	△ 4.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 2.3	6.0

(規模30人以上) 第8表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	100.8	103.5	99.9	92.3	107.5	101.8
令和5年	101.6	108.4	97.4	91.4	107.3	101.3
令和5年2月	100.9	109.2	95.9	88.7	103.2	101.6
3	101.8	111.0	96.7	90.3	101.8	100.9
4	102.5	105.2	97.7	91.0	108.6	102.7
5	101.3	106.5	96.6	87.6	110.6	100.6
6	101.5	107.7	97.8	95.1	107.2	101.8
7	101.5	107.5	97.9	92.5	108.6	102.1
8	101.2	107.2	97.0	91.0	109.9	100.5
9	101.6	109.4	97.7	91.1	109.3	100.9
10	101.5	109.2	98.4	92.3	106.9	100.8
11	101.9	108.9	97.9	94.4	108.8	100.8
12	102.5	111.6	98.5	93.2	110.3	101.3
令和6年1月	102.0	113.9	97.6	91.3	104.4	104.0
2	102.6	106.5	98.6	89.0	105.3	105.4
前 月 比	0.6	△ 6.5	1.0	△ 2.5	0.9	1.3
前 年 同 月 比	1.7	△ 4.1	1.3	0.5	4.1	4.5

(規模30人以上) 第9表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	98.0	100.2	99.6	87.7	105.3	95.8
令和5年	95.2	99.4	93.2	81.3	100.7	92.6
令和5年2月	78.9	79.0	74.5	63.3	94.5	77.3
3	82.8	85.0	79.5	64.8	87.4	81.8
4	78.1	78.2	73.4	64.3	87.5	77.3
5	81.8	77.0	76.2	61.5	89.1	85.5
6	138.8	165.6	140.3	144.6	112.3	127.8
7	111.3	112.1	121.8	75.4	105.1	106.3
8	83.6	84.5	77.5	63.1	117.1	76.4
9	78.7	77.6	78.1	63.3	87.2	75.1
10	75.5	76.7	71.9	63.6	84.4	74.3
11	82.6	80.8	78.5	65.0	106.4	85.1
12	169.3	198.9	168.9	182.6	153.0	163.6
令和6年1月	78.1	79.9	73.6	62.8	83.0	77.3
2	77.0	74.7	72.7	61.1	86.4	78.9
前 月 比	△ 1.4	△ 6.5	△ 1.2	△ 2.7	4.1	2.1
前 年 同 月 比	△ 2.4	△ 7.2	△ 3.5	△ 3.3	△ 5.2	2.7

(注) 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$



(規模30人以上)

第10表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	102.0	91.4	102.3	98.6	107.9	97.5
令和5年	102.0	92.3	100.0	98.6	106.0	96.6
令和5年2月	100.3	99.4	100.4	95.9	100.8	92.2
3	102.5	93.9	100.5	102.0	103.0	96.7
4	105.2	93.3	103.2	102.2	108.5	97.9
5	98.5	81.0	92.8	95.1	104.9	96.5
6	105.3	102.7	104.7	97.7	108.6	99.6
7	104.1	92.7	103.9	102.7	110.3	98.0
8	99.6	86.0	93.1	98.1	107.5	98.3
9	103.1	96.9	101.0	88.7	107.6	95.0
10	104.3	95.2	104.0	101.4	104.8	97.0
11	103.9	94.8	103.9	101.8	108.1	96.3
12	102.0	95.9	101.6	98.7	106.9	97.5
令和6年1月	94.0	85.6	90.4	92.3	97.7	93.2
2	97.3	85.9	98.6	90.9	100.2	92.2
前月比	3.5	0.4	9.1	△ 1.5	2.6	△ 1.1
前年同月比	△ 3.3	△ 13.6	△ 2.2	△ 5.1	0.0	0.0

(規模30人以上)

第11表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	129.1	77.9	131.4	87.8	216.0	89.7
令和5年	124.6	79.5	100.9	72.4	192.2	108.7
令和5年2月	126.7	75.0	98.1	80.2	153.1	104.0
3	128.9	90.9	104.6	85.8	179.6	98.0
4	125.6	63.4	103.7	81.7	198.0	110.0
5	114.4	56.7	89.8	74.1	189.8	106.0
6	118.9	104.3	96.3	68.0	195.9	106.0
7	121.1	65.9	105.6	68.5	195.9	110.0
8	124.4	68.9	100.0	57.4	210.2	106.0
9	127.8	79.3	100.0	56.3	191.8	100.0
10	134.4	98.2	104.6	67.5	204.1	122.0
11	126.7	80.5	101.9	79.7	210.2	122.0
12	128.9	104.3	102.8	70.1	214.3	124.0
令和6年1月	110.0	82.3	94.4	67.5	159.2	144.0
2	108.9	74.4	88.9	62.4	149.0	136.0
前月比	△ 1.0	△ 9.6	△ 5.8	△ 7.6	△ 6.4	△ 5.6
前年同月比	△ 14.8	△ 3.9	△ 11.9	△ 22.2	△ 2.7	30.8

(規模30人以上)

第12表 産業大分類別常用雇用指数

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	102.2	85.4	107.7	104.3	107.9	108.5
令和5年	105.6	86.5	111.8	106.0	103.7	108.5
令和5年2月	104.1	85.8	111.2	104.0	104.4	108.4
3	104.2	85.7	111.0	104.1	103.3	107.3
4	106.4	86.2	113.2	110.4	104.3	108.1
5	106.0	87.1	112.9	105.7	104.1	109.5
6	106.8	88.0	112.7	106.0	103.9	108.7
7	106.5	87.4	112.4	106.7	103.9	108.4
8	106.2	86.2	111.8	106.5	104.3	108.2
9	106.1	86.4	111.9	106.3	104.3	108.8
10	105.9	86.5	110.5	106.8	103.7	108.8
11	106.3	86.7	111.2	106.3	103.5	109.5
12	105.5	86.7	111.2	105.5	103.6	108.0
令和6年1月	104.8	86.8	111.8	105.3	103.1	108.1
2	104.7	86.8	111.4	105.3	102.4	108.2
前月比	△ 0.1	0.0	△ 0.4	0.0	△ 0.7	0.1
前年同月比	0.6	1.2	0.2	1.3	△ 1.9	△ 0.2

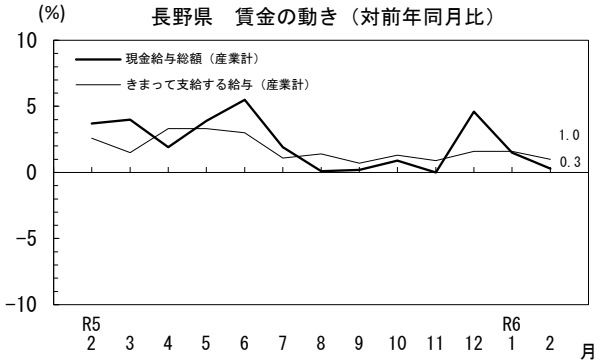
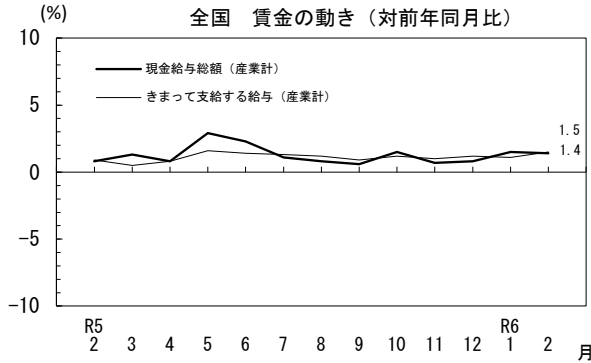
（注）全国の令和6年1月分の数値は、確報値に改訂されています。

## 1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	月
現金給与総額（産業計）	0.8	1.3	0.8	2.9	2.3	1.1	0.8	0.6	1.5	0.7	0.8	1.5	1.4	
きまって支給する給与（産業計）	0.9	0.5	0.8	1.6	1.4	1.3	1.2	0.9	1.2	1.0	1.2	1.1	1.5	

長 野 県	R5 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	月
現金給与総額（産業計）	3.7	4.0	1.9	3.9	5.5	1.9	0.1	0.2	0.9	0.0	4.6	1.5	0.3	
きまって支給する給与（産業計）	2.6	1.5	3.3	3.3	3.0	1.1	1.4	0.7	1.3	0.9	1.6	1.6	1.0	



## &lt; 現金給与総額（調査産業計） 全国との比較 &gt;

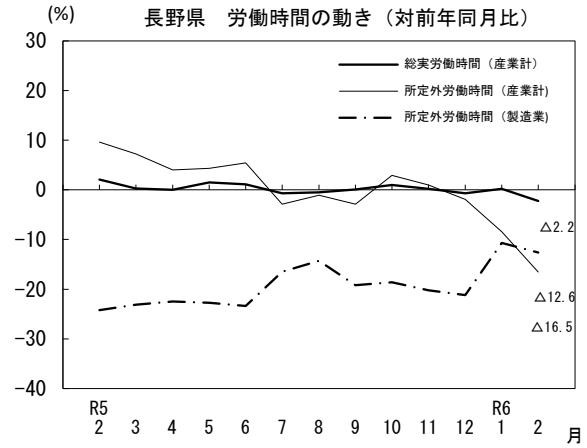
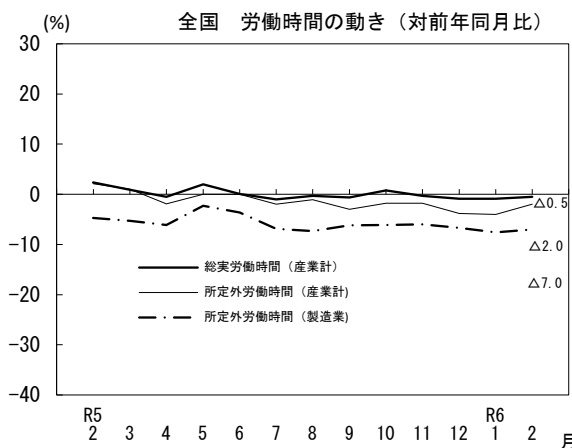
	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和5年2月	271,143円	85.2	0.8	255,828円	85.9	3.7
令和6年2月	281,087円	88.3	1.4	258,388円	86.7	0.3

## 2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	月
総実労働時間（産業計）	2.4	0.9	△0.5	2.0	0.1	△1.0	△0.3	△0.6	0.8	△0.3	△0.9	△0.9	△0.5	
所定外労働時間（産業計）	2.1	1.0	△1.9	0.0	0.0	△2.0	△1.1	△3.0	△1.8	△1.8	△3.8	△4.0	△2.0	
所定外労働時間（製造業）	△4.7	△5.3	△6.1	△2.3	△3.6	△6.9	△7.3	△6.2	△6.1	△6.0	△6.7	△7.6	△7.0	

長 野 県	R5 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	月
総実労働時間（産業計）	2.1	0.3	0.0	1.5	1.1	△0.7	△0.5	0.1	1.0	0.2	△0.7	0.2	△2.2	
所定外労働時間（産業計）	9.6	7.2	4.0	4.3	5.4	△2.9	△1.1	△2.9	2.9	1.0	△1.9	△8.4	△16.5	
所定外労働時間（製造業）	△24.2	△23.1	△22.5	△22.7	△23.4	△16.5	△14.3	△19.2	△18.6	△20.2	△21.2	△10.7	△12.6	



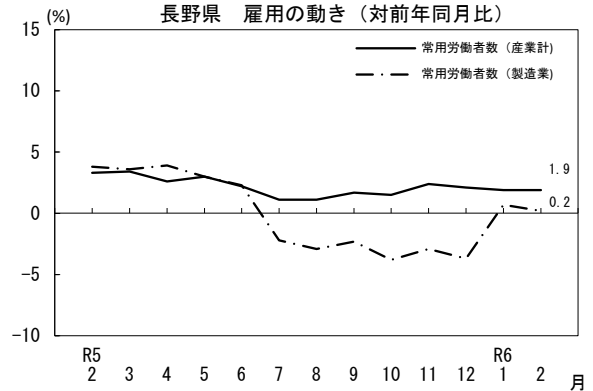
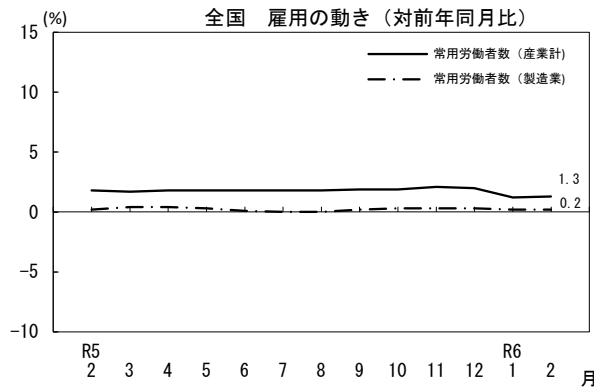
## &lt; 所定外労働時間（調査産業計） 全国との比較 &gt;

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和5年2月	10.0時間	108.7	2.1	10.2時間	127.5	9.6
令和6年2月	10.1時間	109.8	△2.0	8.6時間	107.5	△16.5

### 3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	月
常用労働者数（産業計）	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	2.1	2.0	1.2	1.3	
常用労働者数（製造業）	0.2	0.4	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	

長 野 県	R5 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	月
常用労働者数（産業計）	3.3	3.4	2.6	3.0	2.2	1.1	1.1	1.7	1.5	2.4	2.1	1.9	1.9	
常用労働者数（製造業）	3.8	3.6	3.9	3.0	2.3	△2.2	△2.9	△2.3	△3.8	△2.9	△3.7	0.7	0.2	



#### < 常用労働者数（調査産業計） 全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和5年2月	51,636千人	101.8	1.8	767,393人	100.7	3.3
令和6年2月	50,249千人	103.1	1.3	769,573人	102.6	1.9

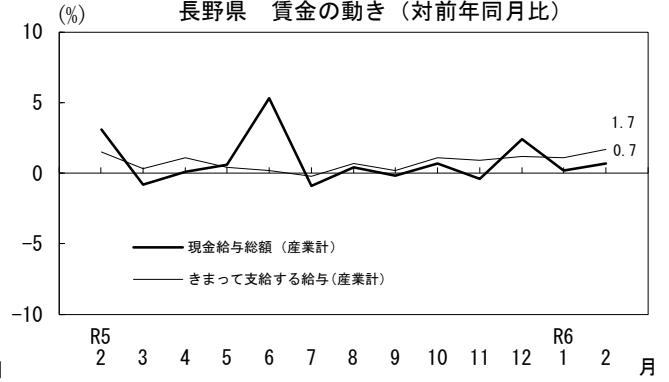
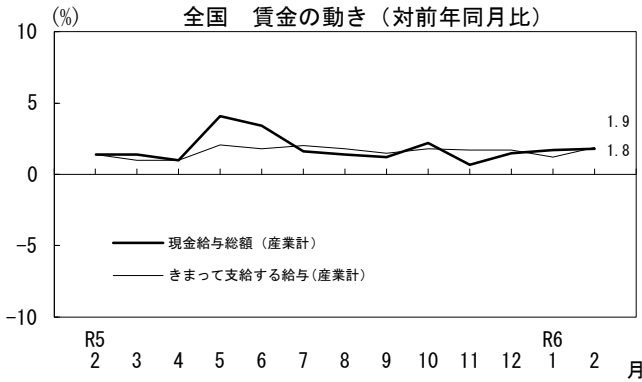
（注）全国の令和6年1月分の数値は、確報値に改訂されています。

## 1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	月
現金給与総額（産業計）	1.4	1.4	1.0	4.1	3.4	1.6	1.4	1.2	2.2	0.7	1.5	1.7	1.8	
きまって支給する給与（産業計）	1.4	1.0	1.0	2.1	1.8	2.0	1.8	1.5	1.8	1.7	1.7	1.2	1.9	

長 野 県	R5 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	月
現金給与総額（産業計）	3.1	△0.8	0.1	0.6	5.3	△0.9	0.4	△0.2	0.7	△0.4	2.4	0.2	0.7	
きまって支給する給与（産業計）	1.5	0.3	1.1	0.4	0.2	△0.2	0.7	0.2	1.1	0.9	1.2	1.1	1.7	



## &lt; 現金給与総額（調査産業計）全国との比較 &gt;

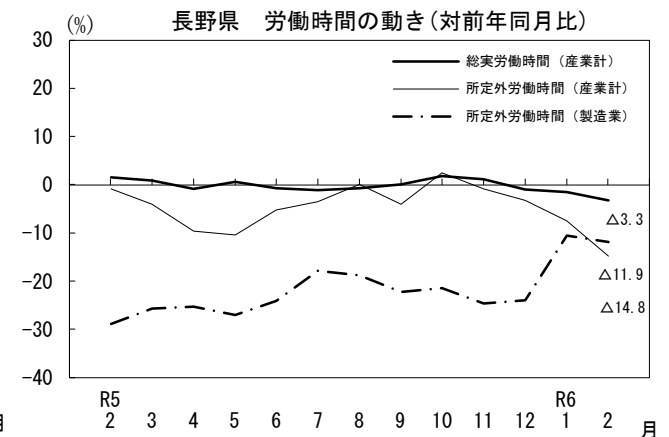
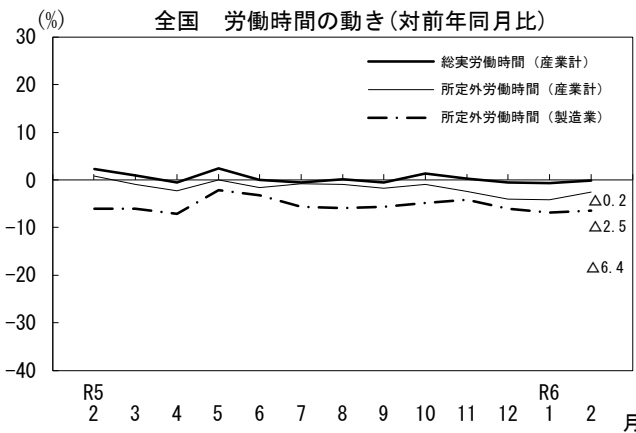
	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和5年2月	309,496円	84.8	1.4	281,429円	84.0	3.1
令和6年2月	313,408円	85.9	1.8	282,999円	84.5	0.7

## 2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	月
総実労働時間（産業計）	2.3	0.9	△0.5	2.4	0.0	△0.5	0.1	△0.5	1.4	0.2	△0.6	△0.7	△0.2	
所定外労働時間（産業計）	0.8	△0.9	△2.3	0.0	△1.6	△0.8	△0.9	△1.7	△0.9	△2.4	△4.0	△4.2	△2.5	
所定外労働時間（製造業）	△6.1	△6.0	△7.1	△2.1	△3.2	△5.6	△5.9	△5.6	△4.8	△4.2	△6.0	△6.9	△6.4	

長 野 県	R5 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	月
総実労働時間（産業計）	1.5	0.8	△0.9	0.6	△0.8	△1.1	△0.8	0.1	1.8	1.1	△1.0	△1.5	△3.3	
所定外労働時間（産業計）	△0.9	△4.1	△9.6	△10.5	△5.3	△3.6	0.0	△4.1	2.5	△0.9	△3.3	△7.5	△14.8	
所定外労働時間（製造業）	△28.9	△25.7	△25.3	△27.1	△24.1	△17.9	△18.8	△22.3	△21.5	△24.6	△24.0	△10.6	△11.9	



## &lt; 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 &gt;

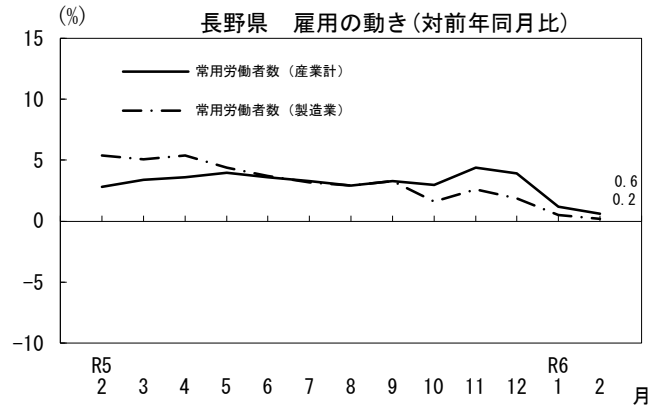
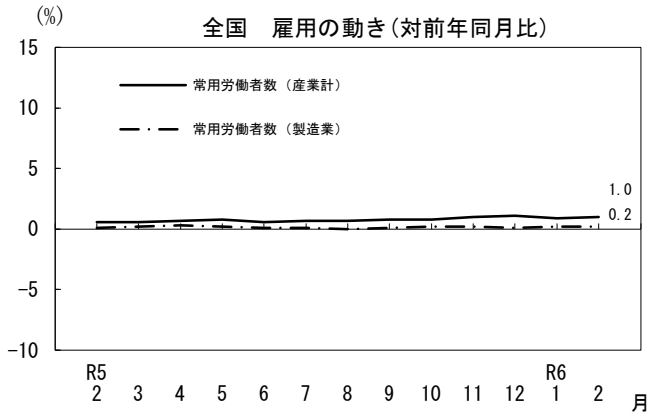
	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和5年2月	12.0時間	111.1	0.8	11.4時間	126.7	△0.9
令和6年2月	11.7時間	108.3	△2.5	9.8時間	108.9	△14.8

### 3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	月
常用労働者数（産業計）	0.6	0.6	0.7	0.8	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	1.0	1.1	0.9	1.0	
常用労働者数（製造業）	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	

長 野 県	R5 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	月
常用労働者数（産業計）	2.8	3.4	3.6	4.0	3.6	3.3	2.9	3.3	3.0	4.4	3.9	1.2	0.6	
常用労働者数（製造業）	5.4	5.1	5.4	4.4	3.7	3.2	2.9	3.3	1.6	2.6	1.9	0.5	0.2	



#### < 常用労働者数（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和5年2月	29,275千人	99.6	0.6	423,497人	104.1	2.8
令和6年2月	30,724千人	100.6	1.0	442,241人	104.7	0.6

## 【参考資料】

### 毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことです。平成30年1月に行われた事業所規模30人以上の部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となりました。
- 共通事業所集計は、単月で同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算しています。
- 共通事業所集計は、毎月、当月及び前年同月の2つの集計値を算出し集計すること等から、指数化ができず時系列比較になじみません。
- 共通事業所のみを用いて集計を行っており、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなるため、参考系列での公表になります。あくまで本系列の補足資料となることにご留意ください。

（調査産業計、就業形態計、事業所規模5人以上）

年 月	現金給与総額	きまって支給する 給与	所定内給与
	%	%	%
令和5年2月	2.2	0.9	1.6
3月	2.1	0.7	0.9
4月	2.7	2.3	2.9
5月	2.6	3.1	3.8
6月	3.0	2.8	3.4
7月	3.8	0.6	1.0
8月	0.2	1.5	1.8
9月	△ 0.2	0.7	1.1
10月	1.6	1.6	1.8
11月	△ 1.7	1.1	1.6
12月	1.1	1.0	1.7
令和6年1月	2.5	1.8	2.1
2月	2.1	2.3	2.8

年 月	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	%	%	%
令和5年2月	3.0	3.2	1.0
3月	0.4	0.3	1.0
4月	△ 0.3	0.0	△ 3.8
5月	1.6	1.8	△ 2.1
6月	0.3	0.7	△ 5.1
7月	△ 1.9	△ 1.3	△ 9.7
8月	△ 1.0	△ 0.7	△ 3.8
9月	△ 1.8	△ 1.3	△ 7.9
10月	0.1	0.6	△ 5.2
11月	0.3	0.8	△ 5.6
12月	△ 1.4	△ 0.7	△ 8.8
令和6年1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 3.4
2月	△ 0.3	△ 0.1	△ 3.3

## 毎月勤労統計調査地方調査の概要

### 1 調査の目的

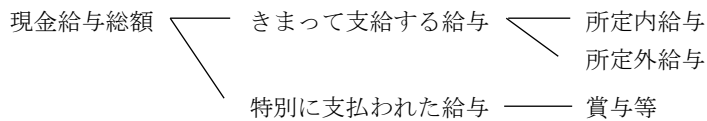
この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、毎月長野県における変動を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の対象

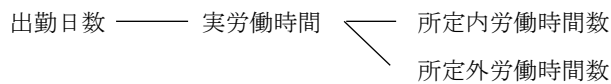
この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約860の事業所について行っています。

### 3 調査事項の定義

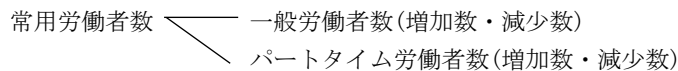
#### ア 賃金



#### イ 労働時間



#### ウ 雇用



### 4 調査結果の算定

この結果は、調査事業所からの報告をもとにして従業者規模5人以上の県内全ての事業所に対応するよう復元された数値です。

### 5 対前年比は2020年（令和2年）平均値を基準とする指数比較による対前年同月増減率です。

## 利用上の留意点

### 1 基準時更新

賃金、労働時間、雇用の各指数は、基準年の年平均を100として計算しており、令和4年1月分から基準年を2015年から2020年に変更しました。

これに伴い、令和3年12月分までの指数を改訂しますが、実質賃金指数を除き増減率の遡及改訂はしません。

### 2 常用雇用指数等の指数改訂

令和3年経済センサス-活動調査の結果を新しい労働者数推計の基準値とすること（ベンチマーク更新）に伴い、常用雇用指数とその増減率は、過去に遡って改訂が行われることから、基準年である令和2年平均（2020年）の常用雇用指数は100とならない場合があります。

なお、賃金及び労働時間の指数とその増減率は、遡及改訂はしません。

### 3 ベンチマーク更新に伴う令和6年1月調査以降の公表方法の変更について

令和6年1月分調査において行ったベンチマーク更新の影響を取り除くため、令和6年（1月分調査以降）の賃金・労働時間等の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を行ったとした参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより作成しています。そのため、指数から算出した場合と一致しません。

なお、算出に使用した参考値については『統計ステーションながの』に掲載しています。